



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社プロトコーポレーション
コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 入川 達三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,582	6.3	5,846	△4.3	6,002	△5.9	3,275	2.4
23年3月期	28,779	12.1	6,111	0.2	6,375	3.4	3,197	△9.4

(注) 包括利益 24年3月期 3,372百万円 (5.8%) 23年3月期 3,186百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	313.17	—	15.4	21.9	19.1
23年3月期	305.71	—	17.0	25.3	21.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,585	22,569	79.0	2,157.72
23年3月期	26,163	20,034	76.6	1,915.33

(参考) 自己資本 24年3月期 22,569百万円 23年3月期 20,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,556	△3,606	△907	11,524
23年3月期	3,896	△1,625	△996	12,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	784	24.5	4.2
24年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	889	27.1	4.2
25年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,042	22.5	2,428	△15.5	2,445	△15.5	1,354	△17.5	129.49
通期	38,300	25.2	5,100	△12.8	5,130	△14.5	2,930	△10.6	280.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 5社 (社名) PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.、台湾寶路多股份有限公司、株式会社システムワン、株式会社カークレド 他 除外 2社 (社名) 宝路多(上海)广告有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,470,000 株	23年3月期	10,470,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	10,005 株	23年3月期	9,925 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,460,038 株	23年3月期	10,460,172 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,541	1.9	5,575	△6.7	5,868	△7.1	3,314	4.1
23年3月期	24,075	2.1	5,979	△0.5	6,314	3.3	3,185	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	316.88	—
23年3月期	304.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	26,991		23,003		85.2	2,199.17		
23年3月期	24,492		20,437		83.4	1,953.87		

(参考) 自己資本 24年3月期 23,003百万円 23年3月期 20,437百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,983	1.1	2,635	△8.7	1,640	△5.3	156.79
通期	25,000	1.9	5,140	△12.4	3,200	△3.5	305.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月14日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	17
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	31
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	33
(連結貸借対照表関係)	33
(連結損益計算書関係)	34
(連結包括利益計算書関係)	36
(連結株主資本等変動計算書関係)	37
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	39
(リース取引関係)	40
(金融商品関係)	40
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	43
(退職給付関係)	43
(ストック・オプション等関係)	43
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	45
(資産除去債務関係)	50
(賃貸等不動産関係)	51
(セグメント情報等)	52
(関連当事者情報)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	59

5. 個別財務諸表	61
(1) 貸借対照表	61
(2) 損益計算書	64
(3) 株主資本等変動計算書	66
(4) 継続企業の前提に関する注記	68
(5) 重要な会計方針	69
(6) 重要な会計方針の変更	71
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	73
(貸借対照表関係)	73
(損益計算書関係)	74
(株主資本等変動計算書関係)	76
(リース取引関係)	77
(有価証券関係)	77
(税効果会計関係)	78
(企業結合等関係)	78
(資産除去債務関係)	79
(1株当たり情報)	80
(重要な後発事象)	81
6. その他	82
(1) 生産、受注及び販売の状況	82
(2) 役員の変動	83

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

連結経営成績

(金額単位：百万円)

	平成23年3月期 連結会計年度	平成24年3月期 連結会計年度	前期対比	増減率 (%)
売上高	28,779	30,582	1,802	6.3
売上原価	11,810	13,294	1,483	12.6
売上総利益	16,969	17,288	318	1.9
販売費及び一般管理費	10,955	11,451	495	4.5
営業利益	6,111	5,846	△264	△4.3
経常利益	6,375	6,002	△373	△5.9
当期純利益	3,197	3,275	77	2.4

当連結会計年度のわが国経済は、震災の復旧・復興によるサプライチェーンの改善が進む中、欧州財政危機の影響による円高の進行、タイ洪水被害の影響により回復基調にあった景気は足踏み状態に陥るなど、日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、9月頃までは東日本大震災の影響による国内生産の停滞により前年実績を下回る水準で推移しておりましたが、エコカー補助金制度の復活により、10月以降は回復しております。また、中古車登録台数につきましても10月以降は回復基調で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組む、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

なお、東日本大震災による影響としましては、当社グループへの損害は軽微だったものの、東北地方の一部顧客において、地震や津波による被害が発生いたしました。このため日本赤十字社を通じての義援金の拠出や、被災地の中古車販売フェアの企画・協賛を通じて復興支援を実施してまいりました。

また、自動車関連情報分野においては、平成23年9月にマレーシアNo.1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn. Bhd. (現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.) を子会社化し、主力事業のグローバル化を推し進めてまいりました。生活関連情報分野においては、平成23年6月に介護情報誌「ハートページ」事業、平成24年3月に社会福祉施設向け通信販売事業を取得し、事業領域の拡大を推し進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野において、東日本大震災発生後の広告活動自粛による影響はあったものの、EC売上等が堅調に推移したことや、介護・医療・福祉業界向けサービスの売上が増収に寄与したことなどから、30,582百万円(対前年同期比6.3%増)となりました。営業利益につきましては、IT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加や、海外事業の調査費用の増加により、5,846百万円(対前年同期比4.3%減)となりました。経常利益につきましては6,002百万円(対前年同期比5.9%減)となり、当期純利益につきましては、前連結会計年度の減損損失およびのれん一時償却額の計上額が当連結会計年度の計上額と比較して大きかったことから、3,275百万円(対前年同期比2.4%増)となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

②セグメント別の概況

セグメント別実績

(金額単位:百万円)

	平成23年3月期 連結会計年度	平成24年3月期 連結会計年度	増減額	
			増減額	増減率(%)
売上高				
自動車関連情報	25,566	26,704	1,138	4.5
生活関連情報	2,616	3,470	853	32.6
不動産事業	181	166	△14	△8.1
その他事業	415	240	△174	△42.1
合計	28,779	30,582	1,802	6.3

(自動車関連情報)

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、平成23年9月にマレーシアNo.1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn. Bhd. (現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.) を子会社化し、事業のグローバル化を推進してまいりました。

「Goo」事業につきましては、「Goo四国版」創刊(平成23年8月)および「Goo沖縄版」創刊(平成23年9月)を通じて事業エリアの拡大を推し進め、取引社数の拡大を図るとともに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組んでまいりました。バイクパーツ・用品に係るEC事業につきましては、プロモーション強化による会員数の拡大・取扱商品点数の拡充に取り組んでまいりました。

また、平成24年1月に連結子会社である株式会社リペアテックと株式会社システムワンを統合し、事業効率の改善・商品開発の強化を図るとともに、事業エリアの拡大を推し進めてまいりました。

インターネット・モバイルメディアにおいては、iPhoneやiPad、Android端末向けサービスの拡充を通じ、細分化された消費者ニーズの充足・ユーザー接点の最大化を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社メディアやサービスを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化、ならびにグループシナジーの追求に取り組んだ結果、売上高は26,704百万円(対前年同期比4.5%増)となりました。営業利益につきましては、「Goo」事業のエリア拡大における先行投資の発生およびIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加、子会社取得に係るのれん償却額の増加などにより、7,272百万円(対前年同期比0.1%減)となりました。

(生活関連情報)

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス(機能)の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、平成23年6月に当社のケア関連事業を子会社である株式会社プロトメディカルケアに移管し、事業効率の改善を図るとともに、介護・医療・福祉業界における人材派遣・人材紹介サービスの拡充に取り組んでまいりました。また、介護情報誌「ハートページ」事業および社会福祉施設向け通信販売事業を取得し、事業規模の拡大を推し進めてまいりました。更に、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」を介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」としてリニューアルし、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に取り組んでまいりました。

カルチャー情報事業におきましては、資格・スクール情報サイト「VeeSCHOOL」を「グースクール」へ名称変更し、ブランドの統一を図るとともに、取引社数・講座数拡大に取り組んでまいりました。

以上のことを通じて事業規模の拡大に取り組んだ結果、売上高は3,470百万円(対前年同期比32.6%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴い人件費ならびにIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費が増加したため、228百万円(対前年同期比24.0%減)となりました。

(不動産事業)

当社および株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は166百万円(対前年同期比8.1%減)、営業利益は83百万円(対前年同期比20.1%減)となりました。

(その他事業)

株式会社プロトデータセンターのBPO(ビジネス プロセス アウトソーシング)事業において、グループ外企業との取引拡大が寄与したものの、前連結会計年度において株式会社マーズフラッグを売却し連結グループから除外したことから、売上高は240百万円(対前年同期比42.1%減)となりました。営業利益につきましては149百万円の損失(前年同期実績は91百万円の損失)となりました。

③次期の見通し

自動車販売業界では、エコカー減税の延長、エコカー補助金の復活等の影響により、引き続き新車販売台数の増加が見込まれる一方、当社グループの主要顧客である中古車販売業界におきましては、当面厳しい市場環境が継続するものと予想されます。こうした中、当社グループの主力商品である「Goo」シリーズにつきましては、引き続き販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、営業体制の強化を図るとともに、取引社数の更なる拡大を図っていく方針であります。具体的には、中古車輸出入支援事業の強化をはじめ、Goo鑑定(平成24年4月：Goo認定よりサービス名称変更)の強化、自動車販売店向け業務支援システム「Data Line PRO」及び「Data Line 査定」の拡販を通じて、中古車販売店だけでなく新車販売店への営業強化にも取り組んでまいります。更に、自動車整備ならびに钣金・修理・塗装業界向けサービスの拡充を通じて、自動車関連業界全体を視野に入れた事業展開を推進していく方針であります。また、自動車関連情報分野における中期的な成長戦略として、マレーシア、シンガポール共和国、台湾等のアジア諸国を対象とした海外事業展開の更なる強化を図っていく方針であります。

生活関連情報分野におきましては、引き続きカルチャー情報事業、リサイクル・リユース情報事業を軸に商品・サービスの強化を図り、取引社数の拡大を図っていく方針であります。また、医療・介護・福祉分野における施設情報及び求人情報サービスならびに人材紹介及び人材派遣サービス事業等の強化を通じて、同分野における事業拡大を推進していく方針であります。

なお、販売費及び一般管理費につきましては、連結子会社の増加ならびに営業体制強化に伴う人件費の増加をはじめ、各事業分野における領域拡大に伴うプロモーション費用の増加、のれん償却費等の増加を見込んでおります。

以上の結果、次期(平成25年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高38,300百万円(対前年同期比25.2%増)、営業利益5,100百万円(対前年同期比12.8%減)、経常利益5,130百万円(対前年同期比14.5%減)、当期純利益2,930百万円(対前年同期比10.6%減)を見込んでおります。

上記の次期業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、28,585百万円(前期末比2,421百万円増)となりました。

流動資産につきましては、MTM Multimedia Sdn. Bhd. (現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.)の子会社化に伴う株式取得に係る支払ならびに、法人税等の支払が発生したことで現金及び預金が減少して15,855百万円となり、前連結会計年度末と比較して205百万円減少しております。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、24~25ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産につきましては、MTM Multimedia Sdn. Bhd. (現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.)の子会社化によりのれんが発生したことなどから12,729百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,627百万円増加しております。

負債につきましては、事業規模拡大に伴い支払債務が増加したものの、未払法人税等が減少したことと、借入金の返済により長期借入金が増減した結果、6,015百万円となり、前連結会計年度末と比較して113百万円減少しております。

純資産につきましては、配当金の支払が836百万円あったものの、当期純利益3,275百万円の計上により利益剰余金が2,438百万円増加した結果、22,569百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,535百万円増加しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は952百万円の減少となり、期末残高は11,524百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、下記の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少および仕入債務の増加が発生した一方、売上債権が増加したことなどにより、3,556百万円(対前年同期比8.7%減)の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に新たに子会社化したMTM Multimedia Sdn. Bhd. (現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.)の株式取得による支出が2,842百万円、支社施設の建替え等に係る有形固定資産の取得による支出が359百万円、借地権等の取得により無形固定資産の取得による支出が356百万円発生したことなどにより、3,606百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による支出が824百万円、長期借入金の返済による支出が82百万円あったことなどにより、907百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	64.7%	68.4%	72.7%	76.6%	79.0%
時価ベースの自己資本比率	132.0%	96.4%	136.9%	120.7%	99.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	4.0%	3.5%	1.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8,557.7倍	—	1,855.5倍	631.2倍	1,604.3倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成20年3月期につきましては、有利子負債が計上されていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

6 平成21年3月期につきましては、有利子負債が計上されていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

平成24年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当37円50銭に加え、上場10周年記念として1株当たり5円の記念配当を実施し、年間で85円といたしました。

平成25年3月期の剰余金配当につきましては、第2四半期末配当ならびに期末配当それぞれにおいて1株当たり普通配当37円50銭とし、年間で75円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、決算短信提出日(平成24年5月11日)現在において、当社グループが判断したものであります。

①自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社10社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品などクルマ・バイクに関わる情報サービスの提供を行うとともに、カルチャー情報、ケア関連情報、リサイクル・リユース情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における事業収入といたしましては、販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成24年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の87.3%を占めており、このうち情報登録・掲載料はグループ売上高全体の64.8%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」に係る売上高の割合は31.5%と依存度が高いため、クルマ情報誌「Goo」の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌「Goo」への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

②印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となっており、印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A2コート紙 相場(代理店卸価格 (円/kg))					
	平成23年3月	平成23年6月	平成23年9月	平成23年12月	平成24年3月
価格	116~126	117~126	117~126	117~126	127~128

出典：日経市況

③特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成24年3月期における全外注費の35.3%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

④特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、当社の仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、平成24年3月期において35.6%となっております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。

⑤コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

⑥システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑧コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

⑨中古車輸出事業における法的規制について

当社グループでは、株式会社グーオートならびに株式会社キングスオート（平成24年4月取得）において中古車輸出事業を行っており、株式会社グーオートは主に当社の主要顧客である中古車販売店より、株式会社キングスオートは主にオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。

中古車輸出につきましては、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等、著しい変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社10社により構成されております。主な事業としましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

（自動車関連情報）

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データは整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット・モバイル）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービス「グーオーク」、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo認定」（平成24年4月より「Goo鑑定」）サービス、中古車の修理保証サービス「Goo保証」、Goo認定車を加盟店間で売買しユーザーに販売する「Goo認定TRADE」（平成24年4月より「GooTRADE」）の提供など、効果的・効率的な仕入れ、販売を実現するための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売および情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社バイクブロスにつきましては、バイクパーツ・バイク用品のECサイト「BikeBros.」の運営、バイク専門誌「ROAD RIDER」等の発行を行っております。

株式会社プロトリオスにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発および販売を行っております。

株式会社グーオートにつきましては、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、沖縄県において中古車情報誌「Goo」の発行を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. につきましては、マレーシアにおいて中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」の発行ならびに同関連Webサイトの運営を行っております。また、新車情報誌「Autocar」をマレーシアならびにシンガポール共和国において発行しております。

台湾寶路多股份有限公司につきましては、東アジア地域においても当社グループのノウハウを活かした事業展開を図るため、市場調査ならびに事業確立を進めております。

株式会社カークレドにつきましては、ユーザーに対し中古選びにおける安心・信頼を提供するため、販売店が保有する中古車の検査・鑑定業務を行っております。

(生活関連情報)

当社は、カルチャー情報事業、リサイクル・リユース情報事業等の生活関連情報の提供、ならびにインターネット・モバイル広告事業を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。リサイクル・リユース情報事業につきましては、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、インターネット・モバイルメディア等を通じて、消費者ならびにユーザーに提供いたしております。これ以外には、自社・他社メディアを通じてクライアントの広告宣伝活動を行うインターネット・モバイル広告事業を行っております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料(広告収入)となっております。

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、介護ポータルサイトの運営・介護情報誌の発行、介護・医療・福祉の求人情報の提供を行うとともに、同業界向けに人材派遣・人材紹介サービスを行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

(不動産事業)

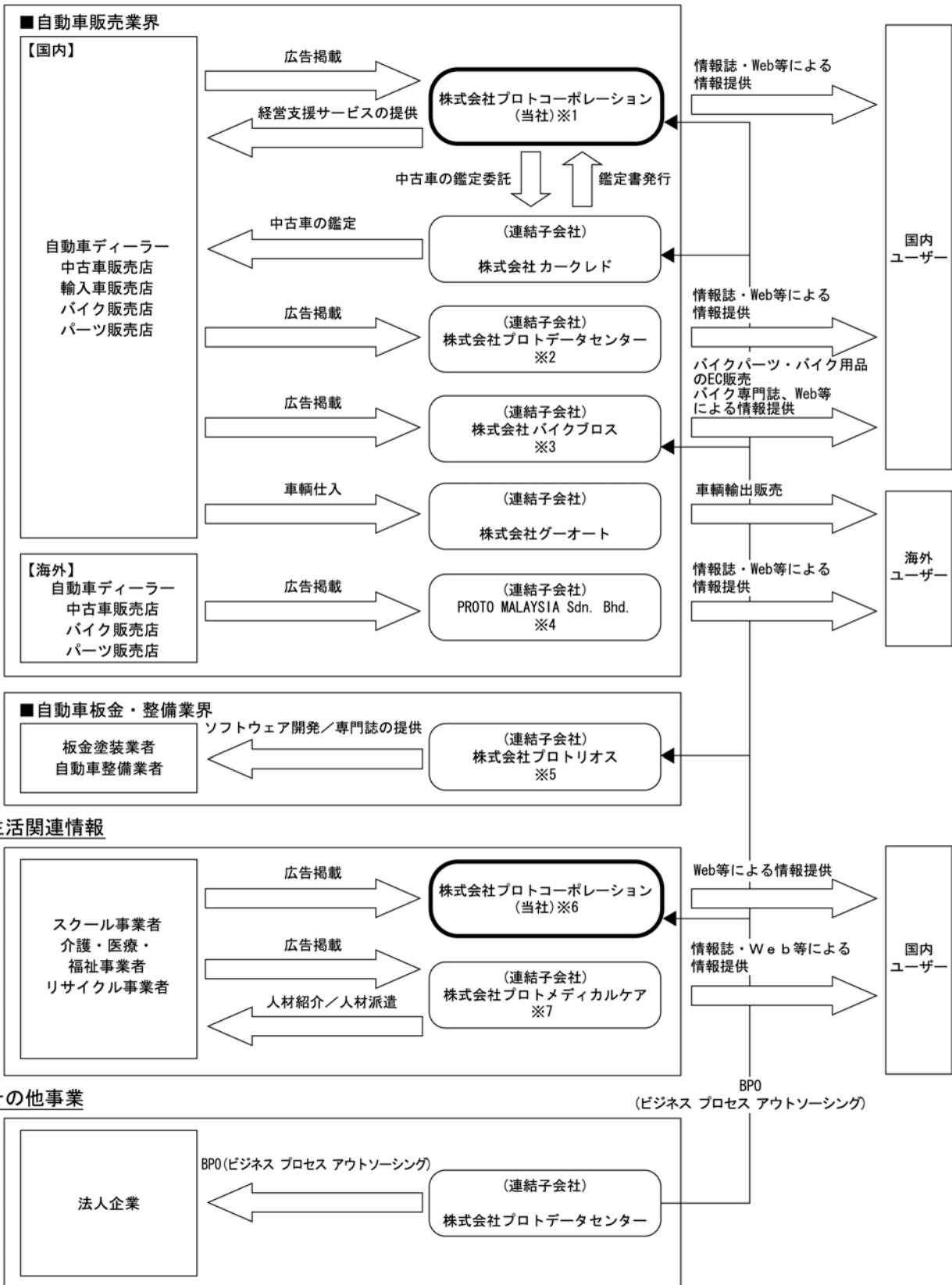
当社および株式会社プロトリオスが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

株式会社プロトデータセンターが、BPO(ビジネス プロセス アウトソーシング)事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。

自動車関連情報



自動車関連情報 主な商品ラインアップ

- ※1 クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」、バイク情報誌「GooBike」
クルマポータルサイト「Goo-net」、週刊オークション情報、中古車データ検索システム「データライン」など
- ※2 クルマ情報誌「Goo」
- ※3 バイク専門誌「ROAD RIDER」、バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」など
- ※4 中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」など
- ※5 自動車整備業板金統合システム「ラクロス」、月刊ポデーショップレポートなど

生活関連情報 主な商品ラインアップ

- ※6 資格・スクール情報サイト「ゲースクール」、リサイクル総合情報サイト「おいくら」など
- ※7 介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」、介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」
介護情報誌「ハートページ」、医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」

- (注) 1 当社ならびに株式会社プロトリオスは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
- 2 株式会社システムワンは、平成24年1月1日付で株式会社リペアテックを存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、株式会社リペアテックは、同日付で株式会社プロトリオスに社名変更しております。
- 3 宝路多(上海)広告有限公司は、清算に伴い連結の範囲から除外しております。
- 4 上記のほか、平成24年4月1日付で株式会社キングスオートを子会社化しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を不変の理念に掲げ、企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあつて、また、その業界にあつて真に必要とされることに価値を見出すということであります。世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあつても旺盛なチャレンジ精神とスピーディーな行動力で次代を切り開き、大きく成長することに喜びを感じる必要があると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行うことにより、将来にわたる継続的かつ安定的な成長・発展を目指し、結果として「魅力ある企業」であり続けたいと考えております。

この理念の実現に向け、当社では10年単位で企業目標を設定しております。2010年から2019年までの企業目標については、『世界市場に挑戦する会社—グローバルカンパニー』と定め、「企業価値の最大化」を志向した経営を進めております。多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービスの開発・提供を通じて、国内シェアをより一層高めるとともに、世界市場を視野に積極的な事業展開を図り、グローバル・スタンダードで競い合える国際競争力を備えた会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため、売上高および営業利益ならびに経常利益の成長性を重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に、第2、第3の柱となる基幹事業を確立できるよう、生活関連情報分野における事業拡大に取り組んでおります。具体的には、各事業において、ユーザーにとって「安心・信頼」できる情報コンテンツを提供し続けるとともに、クライアントに対しては様々な形の経営支援サービスを提供していくことにより、ユーザー・クライアント双方から支持される独創的かつ絶対的な価値を持つ企業グループとなることで、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ブランドの確立

社会に溢れている様々な「情報」の中から、「PROTOの情報＝安心、役に立つ、クオリティが高い」といった信頼・価値の獲得、すなわちコーポレート・ブランドの確立が将来の事業拡大に重要であると認識いたしております。

こうしたブランドの確立を目指していく上で、本当に必要とされる価値ある「情報」を選び出し、これまでに築き上げてきた「知恵」を活用した付加価値の高い「情報」を提供し続けることを通じて、高い信頼・価値を獲得・維持できるよう努めてまいります。

②クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、今後も引き続きこのポジションを維持していくためには、ユーザーの志向がより多様化・細分化するなかで、よりの確にユーザーニーズを捉えた「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図ることにより、ユーザーにとって利便性の高いサイトとしていくことが重要であると認識しております。具体的には、クルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合的な情報サービス事業の確立を図ることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化して行く方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

③M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

④海外での事業展開

連結子会社を通じて、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を、アジア圏をはじめとして世界市場において推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748,091	11,734,088
受取手形及び売掛金	2,654,846	※ 3,078,917
有価証券	19,076	—
商品及び製品	27,328	92,030
仕掛品	61,211	81,276
原材料及び貯蔵品	2,642	21,122
繰延税金資産	217,143	218,144
その他	334,814	644,750
貸倒引当金	△3,779	△14,911
流動資産合計	16,061,374	15,855,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,168,924	5,490,179
減価償却累計額	△2,202,005	△2,491,163
建物及び構築物(純額)	2,966,919	2,999,015
土地	3,998,869	4,021,355
その他	440,113	533,577
減価償却累計額	△319,787	△349,515
その他(純額)	120,326	184,061
有形固定資産合計	7,086,115	7,204,432
無形固定資産		
のれん	954,252	3,160,304
その他	154,887	483,288
無形固定資産合計	1,109,140	3,643,593
投資その他の資産		
投資有価証券	499,156	623,758
繰延税金資産	599,783	435,837
その他	900,979	882,217
貸倒引当金	△93,035	△60,104
投資その他の資産合計	1,906,884	1,881,707
固定資産合計	10,102,139	12,729,733
資産合計	26,163,513	28,585,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,034	896,845
1年内返済予定の長期借入金	82,821	48,594
未払費用	1,251,505	1,457,422
未払法人税等	1,333,671	991,976
前受金	1,741,097	1,656,574
返品調整引当金	95,545	105,090
賞与引当金	41,813	52,217
返金引当金	—	2,768
その他	316,622	362,086
流動負債合計	5,639,110	5,573,575
固定負債		
長期借入金	53,954	5,840
退職給付引当金	882	—
役員退職慰労引当金	232,300	246,050
資産除去債務	73,268	74,002
負ののれん	21,917	12,143
その他	107,573	103,805
固定負債合計	489,895	441,842
負債合計	6,129,006	6,015,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	16,236,318	18,675,287
自己株式	△13,598	△13,806
株主資本合計	20,059,077	22,497,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,252	74,252
為替換算調整勘定	△12,317	△2,357
その他の包括利益累計額合計	△24,570	71,895
純資産合計	20,034,506	22,569,733
負債純資産合計	26,163,513	28,585,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,779,831	30,582,216
売上原価	11,810,257	13,294,104
売上総利益	16,969,573	17,288,111
返品調整引当金戻入額	193,712	113,765
返品調整引当金繰入額	95,850	103,632
差引売上総利益	17,067,435	17,298,244
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,670,603	4,681,775
役員退職慰労引当金繰入額	19,400	18,900
賞与引当金繰入額	30,421	38,012
広告宣伝費	1,694,901	2,104,162
貸倒引当金繰入額	8,254	22,552
のれん償却額	422,474	405,083
その他	4,109,923	4,180,869
販売費及び一般管理費合計	*1 10,955,979	*1 11,451,356
営業利益	6,111,455	5,846,888
営業外収益		
受取利息	15,908	20,236
受取配当金	5,254	7,109
古紙売却収入	20,633	31,821
負ののれん償却額	9,773	9,773
貸倒引当金戻入額	—	20,073
その他	231,660	96,057
営業外収益合計	283,230	185,072
営業外費用		
支払利息	6,289	2,224
為替差損	—	2,738
寄付金	—	10,000
その他	12,490	14,976
営業外費用合計	18,780	29,940
経常利益	6,375,906	6,002,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 70
投資有価証券売却益	—	8,371
債務免除益	6,106	—
特別利益合計	6,106	8,441
特別損失		
固定資産売却損	※3 318	※3 258
固定資産除却損	※4 46,981	※4 8,839
減損損失	※5 367,337	※5 230,822
投資有価証券評価損	0	4,291
関係会社株式売却損	7,397	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	—
のれん一時償却額	242,119	80,373
その他	※6 10,032	※6 19,666
特別損失合計	727,704	344,251
税金等調整前当期純利益	5,654,308	5,666,210
法人税、住民税及び事業税	2,575,038	2,272,075
法人税等調整額	△122,799	118,360
法人税等合計	2,452,239	2,390,436
少数株主損益調整前当期純利益	3,202,069	3,275,774
少数株主利益	4,290	—
当期純利益	3,197,778	3,275,774

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,202,069	3,275,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,678	86,505
為替換算調整勘定	△8,474	9,960
その他の包括利益	△15,153	※ 96,465
包括利益	3,186,915	3,372,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,182,624	3,372,240
少数株主に係る包括利益	4,290	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
当期首残高	2,011,736	2,011,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,736	2,011,736
利益剰余金		
当期首残高	13,796,905	16,236,318
当期変動額		
剰余金の配当	△758,365	△836,805
当期純利益	3,197,778	3,275,774
当期変動額合計	2,439,412	2,438,969
当期末残高	16,236,318	18,675,287
自己株式		
当期首残高	△12,916	△13,598
当期変動額		
自己株式の取得	△681	△208
当期変動額合計	△681	△208
当期末残高	△13,598	△13,806
株主資本合計		
当期首残高	17,620,346	20,059,077
当期変動額		
剰余金の配当	△758,365	△836,805
当期純利益	3,197,778	3,275,774
自己株式の取得	△681	△208
当期変動額合計	2,438,730	2,438,760
当期末残高	20,059,077	22,497,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,573	△12,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,678	86,505
当期変動額合計	△6,678	86,505
当期末残高	△12,252	74,252
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,843	△12,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,474	9,960
当期変動額合計	△8,474	9,960
当期末残高	△12,317	△2,357
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,416	△24,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,153	96,465
当期変動額合計	△15,153	96,465
当期末残高	△24,570	71,895
少数株主持分		
当期首残高	89,847	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,847	—
当期変動額合計	△89,847	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	17,700,776	20,034,506
当期変動額		
剰余金の配当	△758,365	△836,805
当期純利益	3,197,778	3,275,774
自己株式の取得	△681	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,000	96,465
当期変動額合計	2,333,730	2,535,226
当期末残高	20,034,506	22,569,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,654,308	5,666,210
減価償却費	322,563	288,884
減損損失	367,337	230,822
のれん償却額	422,474	405,083
のれん一時償却額	242,119	80,373
負ののれん償却額	△9,773	△9,773
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,400	13,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	391	△882
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,262	10,404
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△97,861	△7,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,096	△7,582
受取利息及び受取配当金	△21,162	△27,345
支払利息	6,289	2,224
投資事業組合運用損益(△は益)	7,245	2,813
匿名組合投資損益(△は益)	△186,005	△2,101
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,371
投資有価証券評価損益(△は益)	0	4,291
関係会社株式売却損益(△は益)	7,397	—
固定資産除売却損益(△は益)	47,299	9,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	—
売上債権の増減額(△は増加)	232,814	△615,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,269	△103,247
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,937	90,571
未払費用の増減額(△は減少)	△9,831	176,332
前受金の増減額(△は減少)	△160,173	△86,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	△127,961	16,575
その他	△43,121	16,865
小計	6,582,700	6,145,086
利息及び配当金の受取額	21,162	26,664
利息の支払額	△6,173	△2,216
法人税等の支払額	△2,701,153	△2,613,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,896,535	3,556,443

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,000	—
定期預金の払戻による収入	—	60,255
有形固定資産の売却による収入	1,716	293
有形固定資産の取得による支出	△438,601	△359,715
無形固定資産の取得による支出	△58,797	△356,588
長期前払費用の取得による支出	△12,269	△22,473
投資有価証券の売却による収入	—	14,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △621,355	※2 △2,842,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △73,895	—
投資事業組合からの分配による収入	19,952	16,219
匿名組合出資金の払戻による収入	130,970	—
事業譲受による支出	※4 △380,000	※4 △130,420
その他	16,867	13,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625,413	△3,606,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△286,642	△82,341
自己株式の取得による支出	△681	△208
配当金の支払額	△759,119	△824,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△996,443	△907,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,541	4,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,269,137	△952,537
現金及び現金同等物の期首残高	11,207,424	12,476,561
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,476,561	※1 11,524,023

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 7社 株式会社リペアテック 宝路多(上海)広告有限公司 株式会社プロトデータセンター 株式会社グーオート 株式会社システムワン 株式会社Medical CUBIC 株式会社バイクブロス</p> <p>上記のうち株式会社バイクブ羅斯は、平成22年4月1日付で発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 従来連結子会社であった株式会社マーズフラッグは、平成23年3月1日付で当社が保有する同社株式の全てを譲渡し、連結グループから除外しております。 従来連結子会社であった宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司は、平成23年3月7日付で清算終了し、連結グループから除外しております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 株式会社プロトリオス 株式会社プロトデータセンター 株式会社グーオート 株式会社プロトメディカルケア 株式会社バイクブロス PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. 台湾寶路多股份有限公司 株式会社カークレド 他 2社</p> <p>上記のうち台湾寶路多股份有限公司は平成23年12月5日、株式会社カークレドは平成24年2月2日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。 上記のうちPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. (平成24年2月27日付でMTM Multimedia Sdn. Bhd.より商号変更)は、平成23年9月2日付で発行済株式の全株を取得し、同社連結子会社2社を含めて当連結会計年度より連結子会社となりました。 従来連結子会社であった株式会社システムワンは、平成24年1月1日をもって株式会社リペアテックを存続会社とする吸収合併により消滅しております。また、株式会社リペアテックは、同日をもって株式会社プロトリオスに商号を変更しております。 従来連結子会社であった宝路多(上海)広告有限公司は、清算に伴い連結の範囲から除外しております。 上記のうち株式会社プロトメディカルケアは、平成23年5月1日付で株式会社Medical CUBICより商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	宝路多(上海)広告有限公司、宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. 及びその連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。 (ロ)原材料 個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①たな卸資産 同左 (イ)商品、製品、仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 販売用のソフトウェア 3年 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 —</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥返金引当金 人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成23年3月31日現在44,182千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>①レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成24年3月31日現在42,080千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が3,617千円、税金等調整前当期純利益が57,135千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(のれんの償却に関する事項の変更) のれんの償却については、5年間の均等償却を行っていましたが、第3四半期連結会計期間からその投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。 当該変更は、今後の投資活動において、その投資効果の発現する期間が5年を超えることが見込まれるため変更したものであります。なお、当該変更による影響はないため遡及適用は行っていません。 また、当該変更は、平成23年9月にMTM Multimedia Sdn. Bhd. (現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.)の株式取得に伴い、その投資効果の発現の期間を合理的に見積った結果、当該期間が5年を超えることとなったため、第3四半期連結会計期間から変更したものであります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 連結損益計算書において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当連結会計年度20,633千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3 前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に「匿名組合投資利益」として別掲しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「古紙売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「匿名組合投資利益」に表示していた186,005千円は「その他」に、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,633千円は「古紙売却収入」に組み替えております。</p> <p>4 前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に「投資事業組合運用損」として別掲しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた7,245千円は「その他」に組み替えております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>2 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>3 株式会社プロトメディカルケアの人材紹介事業において、求職者が入職から一定期間内に自己都合により退社した場合には、求人事業者へ退職までの期間に応じて紹介手数料の返金を行っております。当該返金について、返金実績率を合理的に見積ることが可能になったことから、返金引当金を2,768千円計上しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
—	<p>(期末日満期手形の会計処理)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,834千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																				
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 9,952千円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 159千円 車両運搬具 158千円 合計 318千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 166千円 工具、器具及び備品 33千円 車両運搬具 533千円 ソフトウェア 39,087千円 ソフトウェア仮勘定 1,160千円 撤去費用 6,000千円 合計 46,981千円</p> <p>※5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>10,036千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>48,574千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>2,940千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>22,750千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>1,036千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>27,659千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,797千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>6,889千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>2,890千円</td> </tr> <tr> <td>滋賀県米原市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>142,281千円</td> </tr> <tr> <td>滋賀県米原市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>87,196千円</td> </tr> <tr> <td>中国上海市</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>2,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 ①当社のアフィリエイト事業及び北陸第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、のれん未償却残高の全額を減損損失として認識しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業所	土地	10,036千円	東京都文京区	その他	のれん	48,574千円	東京都文京区	事業所	その他	2,940千円	石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円	石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円	名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円	名古屋市名東区	事業所	その他	3千円	大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円	大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円	名古屋市中区	事業所	土地	6,889千円	名古屋市中区	事業所	その他	2,890千円	滋賀県米原市	事業所	建物及び構築物	142,281千円	滋賀県米原市	事業所	土地	87,196千円	中国上海市	その他	のれん	2,976千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 12,685千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容 車両運搬具 70千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 122千円 機械及び装置 95千円 車両運搬具 40千円 合計 258千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 3,734千円 工具、器具及び備品 2,038千円 車両運搬具 491千円 ソフトウェア 2,075千円 保証金 500千円 合計 8,839千円</p> <p>※5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>784千円</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事務所</td> <td>その他</td> <td>762千円</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>228,000千円</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>138千円</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事務所</td> <td>その他</td> <td>1,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 ①当社の甲信越第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。 ②株式会社バイクプロスの編集事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	事業所	建物及び構築物	784千円	長野県長野市	事務所	その他	762千円	長野県長野市	その他	のれん	228,000千円	東京都千代田区	事務所	建物及び構築物	138千円	東京都千代田区	事務所	その他	1,137千円
場所	用途	種類	減損損失																																																																																		
東京都文京区	事業所	土地	10,036千円																																																																																		
東京都文京区	その他	のれん	48,574千円																																																																																		
東京都文京区	事業所	その他	2,940千円																																																																																		
石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円																																																																																		
石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円																																																																																		
名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円																																																																																		
名古屋市名東区	事業所	その他	3千円																																																																																		
大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円																																																																																		
大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円																																																																																		
名古屋市中区	事業所	土地	6,889千円																																																																																		
名古屋市中区	事業所	その他	2,890千円																																																																																		
滋賀県米原市	事業所	建物及び構築物	142,281千円																																																																																		
滋賀県米原市	事業所	土地	87,196千円																																																																																		
中国上海市	その他	のれん	2,976千円																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																																																		
長野県長野市	事業所	建物及び構築物	784千円																																																																																		
長野県長野市	事務所	その他	762千円																																																																																		
長野県長野市	その他	のれん	228,000千円																																																																																		
東京都千代田区	事務所	建物及び構築物	138千円																																																																																		
東京都千代田区	事務所	その他	1,137千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																										
<p>②平成22年9月20日開催の当社取締役会において、名古屋支社及び大阪支社の建替え計画を決議したことにより、将来使用する見込みがなくなった固定資産について減損損失を計上しております。</p> <p>③当社のオークション関連事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>④株式会社リペアテックの研修事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>⑤宝路多(上海)広告有限公司において、中国人向け日本料理情報誌「食庫門」の発行・運営を行っていましたが、継続的に営業損失を計上しており当初想定していた事業計画の達成は困難と判断し、当該事業を停止するとともに、のれん未償却残高の全額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,414千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">104,122千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,526千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">74,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,337千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸借契約解約損失</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">3,957千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,032千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	183,414千円	工具、器具及び備品	973千円	土地	104,122千円	ソフトウェア	4,526千円	のれん	74,300千円	合計	367,337千円	賃貸借契約解約損失	4,822千円	子会社清算損失	3,957千円	出資金評価損	999千円	災害損失	253千円	合計	10,032千円	<p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">922千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,388千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">228,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,822千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸借契約解約損失</td> <td style="text-align: right;">7,319千円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">8,960千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失</td> <td style="text-align: right;">3,387千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,666千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	922千円	工具、器具及び備品	1,388千円	車両運搬具	115千円	ソフトウェア	395千円	のれん	228,000千円	合計	230,822千円	賃貸借契約解約損失	7,319千円	子会社清算損失	8,960千円	災害損失	3,387千円	合計	19,666千円
建物及び構築物	183,414千円																																										
工具、器具及び備品	973千円																																										
土地	104,122千円																																										
ソフトウェア	4,526千円																																										
のれん	74,300千円																																										
合計	367,337千円																																										
賃貸借契約解約損失	4,822千円																																										
子会社清算損失	3,957千円																																										
出資金評価損	999千円																																										
災害損失	253千円																																										
合計	10,032千円																																										
建物及び構築物	922千円																																										
工具、器具及び備品	1,388千円																																										
車両運搬具	115千円																																										
ソフトウェア	395千円																																										
のれん	228,000千円																																										
合計	230,822千円																																										
賃貸借契約解約損失	7,319千円																																										
子会社清算損失	8,960千円																																										
災害損失	3,387千円																																										
合計	19,666千円																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	130,556千円
組替調整額	4,919千円
税効果調整前	135,476千円
税効果額	△48,971千円
その他有価証券評価差額金	86,505千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	9,960千円
組替調整額	—
税効果調整前	9,960千円
税効果額	—
為替換算調整勘定	9,660千円
その他包括利益合計	96,465千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	—	—	10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,726	199	—	9,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

199株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	366,109	35	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	392,255	37.5	平成22年9月30日	平成22年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	392,252	37.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,470,000	—	—	10,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,925	80	—	10,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	392,252	37.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	444,552	42.5	平成23年9月30日	平成23年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	444,549	42.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,748,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△271,530千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,476,561千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,748,091千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△271,530千円	現金及び現金同等物	12,476,561千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,734,088千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△210,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,524,023千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,734,088千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△210,065千円	現金及び現金同等物	11,524,023千円																		
現金及び預金勘定	12,748,091千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△271,530千円																														
現金及び現金同等物	12,476,561千円																														
現金及び預金勘定	11,734,088千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△210,065千円																														
現金及び現金同等物	11,524,023千円																														
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社バイクプロス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">804,262千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">372,869千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△501,060千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△135,151千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">362,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,536千円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△282,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△621,355千円</td> </tr> </table>	流動資産	804,262千円	固定資産	372,869千円	流動負債	△501,060千円	固定負債	△135,151千円	のれん	362,616千円	株式取得価額	903,536千円	被買収会社の現金及び現金同等物	△282,180千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△621,355千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">169,450千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,253千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△87,693千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,789,089千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,906,100千円</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△63,749千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,842,350千円</td> </tr> </table>	流動資産	169,450千円	固定資産	35,253千円	流動負債	△87,693千円	のれん	2,789,089千円	株式取得価額	2,906,100千円	被買収会社の現金及び現金同等物	△63,749千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,842,350千円
流動資産	804,262千円																														
固定資産	372,869千円																														
流動負債	△501,060千円																														
固定負債	△135,151千円																														
のれん	362,616千円																														
株式取得価額	903,536千円																														
被買収会社の現金及び現金同等物	△282,180千円																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△621,355千円																														
流動資産	169,450千円																														
固定資産	35,253千円																														
流動負債	△87,693千円																														
のれん	2,789,089千円																														
株式取得価額	2,906,100千円																														
被買収会社の現金及び現金同等物	△63,749千円																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,842,350千円																														
<p>※3 株式売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社マーズフラッグ株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">177,687千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,721千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19,583千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△94,138千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△7,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,289千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社マーズフラッグ除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△150,185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,895千円</td> </tr> </table>	流動資産	177,687千円	固定資産	19,721千円	流動負債	△19,583千円	少数株主持分	△94,138千円	株式売却損	△7,397千円	株式売却額	76,289千円	株式会社マーズフラッグ除外時の現金及び現金同等物	△150,185千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△73,895千円	—														
流動資産	177,687千円																														
固定資産	19,721千円																														
流動負債	△19,583千円																														
少数株主持分	△94,138千円																														
株式売却損	△7,397千円																														
株式売却額	76,289千円																														
株式会社マーズフラッグ除外時の現金及び現金同等物	△150,185千円																														
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△73,895千円																														
<p>※4 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社日本文化社からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table>	のれん	380,000千円	事業譲受による支出	380,000千円	<p>※4 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社マップ・コミュニケーションズ及び株式会社ウイングス共同購入からの事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">130,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,420千円</td> </tr> </table>	のれん	130,420千円	事業譲受による支出	130,420千円																						
のれん	380,000千円																														
事業譲受による支出	380,000千円																														
のれん	130,420千円																														
事業譲受による支出	130,420千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	524,411	413,965	110,446	工具、器具 及び備品	346,367	316,864	29,503
ソフト ウェア	127,031	110,552	16,478	ソフト ウェア	43,283	37,423	5,860
合計	651,443	524,517	126,925	合計	389,651	354,287	35,363
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
		101,865千円				32,054千円	
1年内				1年内			
1年超		30,324千円		1年超		5,378千円	
合計		132,190千円		合計		37,432千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
		179,134千円				102,400千円	
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額		169,166千円		減価償却費相当額		96,901千円	
支払利息相当額		5,354千円		支払利息相当額		1,911千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,350	31,785	14,564
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	304,617	300,000	4,617
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	350,967	331,785	19,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	143,951	180,814	△36,863
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	143,951	180,814	△36,863
合計		494,918	512,599	△17,681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,238千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	308,055	193,944	114,110
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	301,683	300,000	1,683
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	609,738	493,944	115,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,566	14,364	△798
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,566	14,364	△798
合計		623,304	508,308	114,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額453千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14,800	8,371	—
合計	14,800	8,371	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,291円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">882千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	882千円	退職給付引当金	882千円	勤務費用	391千円	退職給付費用	391千円	<p>一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成24年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の退職給付費用は255千円であり、全て勤務費用として計上しております。 退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>
退職給付債務	882千円								
退職給付引当金	882千円								
勤務費用	391千円								
退職給付費用	391千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰越欠損金 345,413千円		繰越欠損金 185,359千円
	減損損失累計額 395,807千円		減損損失累計額 416,953千円
	減価償却超過額 25,430千円		減価償却超過額 5,989千円
	資産除去債務 29,710千円		資産除去債務 26,145千円
	役員退職慰労引当金 94,522千円		役員退職慰労引当金 84,560千円
	未払事業税 103,173千円		未払事業税 71,090千円
	投資等評価損 290,099千円		投資等評価損 124,553千円
	返品調整引当金 20,934千円		返品調整引当金 16,146千円
	その他有価証券評価差額金 10,176千円		貸倒引当金 18,065千円
	貸倒引当金 39,776千円		その他 70,630千円
	その他 54,683千円		
	繰延税金資産小計 1,409,723千円		繰延税金資産小計 1,019,490千円
	評価性引当額 △579,155千円		評価性引当額 △325,062千円
	繰延税金資産合計 830,568千円		繰延税金資産合計 694,428千円
	のれん償却不足額 △7,101千円		資産除去債務資産計上額 △4,714千円
	資産除去債務資産計上額 △6,541千円		その他有価証券評価差額金 △40,033千円
	繰延税金負債合計 △13,642千円		繰延税金負債合計 △44,747千円
	繰延税金資産の純額 816,926千円		繰延税金資産の純額 649,680千円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 217,143千円		流動資産—繰延税金資産 218,144千円
	固定資産—繰延税金資産 599,783千円		固定資産—繰延税金資産 435,837千円
			流動負債—繰延税金負債 △318千円
			固定負債—繰延税金負債 △3,981千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の税負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
	(調整)		
	のれん償却 1.5		
	のれん一時償却額 1.7		
	住民税均等割 0.9		
	減損損失 1.4		
	交際費等永久に損金算入 されない項目 0.2		
	受取配当金等永久に益金算入 されない項目 △0.9		
	繰越欠損金 △0.5		
	その他 △1.5		
	税効果適用後の法人税等の負担率 43.4		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

株式会社バイクブrossの株式取得

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バイクブross

事業の内容 中古バイク情報誌・バイク専門誌の発行、バイク専門サイトの開発・運営、バイクパーツ・バイク用品の通販等

(2) 企業結合を行った理由

株式会社バイクブrossを子会社化することで、中古バイクの物件情報において、より多くのコンテンツを確保するとともにバイクパーツ・バイク用品のEC販売強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化を図り、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大をより一層推進するためであります。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社では、全国7エリアに展開するバイク情報誌「GooBike」をはじめ、新車・中古バイク検索サイト「GooBike.com」、バイクパーツ・バイク用品の通販サイト「GooBikeParts」等の展開により、バイクユーザーとの接点拡大を図るとともに各販売店に対する経営支援事業の強化を推し進めております。

株式会社バイクブrossは、バイク専門誌・専門サイトの展開をはじめ、バイクパーツ・バイク用品の通販に強みを持っており、バイク分野で専門性の高いサービスを展開しております。

同社を子会社化することで、コンテンツの拡充、EC販売の強化、ユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大をより一層推進することができると考え、取得を決定いたしました。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	903,536千円
取得原価		903,536千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

362,616千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	804,262千円
固定資産	372,869千円
<u>資産合計</u>	<u>1,177,132千円</u>
流動負債	501,060千円
固定負債	135,151千円
<u>負債合計</u>	<u>636,212千円</u>

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

「Mj」事業の譲受け

1 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

(1) 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称 株式会社日本文化社

事業の内容 タウン誌の発行

(2) 企業結合を行った理由

長野県、山梨県の2県において中古車情報提供サービスを行うことで、事業エリアの拡大ならびに取引社数の拡大を図るとともに、既存のクルマ情報誌「Goo」やクルマ・ポータルサイト「Goo-net」等のノウハウを活用し、地域や人に即したきめ細かい自動車に関する情報提供を行うためであります。

(3) 企業結合日

平成22年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	399,000千円
<u>取得原価</u>	<u>399,000千円</u>

- 4 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間
 - (1) のれん金額
380,000千円
 - (2) 発生要因
今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
のれんの償却につきましては5年間の均等償却の方法によっております。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳
該当事項はありません。
- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

共通支配下の取引等

株式会社バイクブロスと株式会社バイクブロス・マガジンの合併

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
株式会社バイクブロス(内容:中古バイク情報誌の発行、バイクパーツ・用品の通販)
株式会社バイクブロス・マガジンズ(内容:バイク専門誌の発行、専門サイトの運営)
 - (2) 企業結合日
平成22年5月1日
 - (3) 企業結合の法的形式
株式会社バイクブロスを存続会社とする吸収合併
 - (4) 企業結合後企業の名称
株式会社バイクブロス
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
当該子会社を経営統合することにより、当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的といたしております。
- 2 実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 MTM Multimedia Sdn. Bhd.

事業の内容 中古車情報誌「Motor Trader」、 「Bike Trader」の出版
中古車情報Webサイトの運営

② 企業結合を行った理由

当社は、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、事業のグローバル展開を方針に掲げ、拡大基調にあるASEAN市場への進出を検討してまいりました。同社を子会社化することで、ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「Goonet」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、更なる事業拡大を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成23年9月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

MTM Multimedia Sdn. Bhd. (MTM Multimedia Sdn. Bhd. は、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. に社名変更しております。)

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

MTM Multimedia Sdn. Bhd. は、マレーシアにおいて中古車情報誌「Motor Trader」、 「Bike Trader」の出版ならびに同関連Webサイトの運営を手掛けるほか、新車情報誌「Autocar」を同国ならびにシンガポール共和国で出版するなど、マレーシアにおいて中古車関連情報No. 1メディアの地位を確立しております。当社は、ASEAN市場における事業基盤を確保するため同社を子会社化することを決定いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月2日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,850,719千円
取得に直接要した支出	55,380千円
取得原価	2,906,100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2,789,089千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却期間及び償却方法

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	169,450千円
固定資産	35,253千円
資産合計	204,704千円
流動負債	87,693千円
負債合計	87,693千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

概算額の算出が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び事業の内容

株式会社リペアテック(内容:修理・钣金・塗装工場向けシステム開発及び販売)

株式会社システムワン(内容:自動車整備・钣金・車輛販売業向けシステム開発及び販売)

② 企業結合日

平成24年1月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社リペアテックを存続会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社プロトrios

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、自動車整備、修理・钣金・塗装といったカーアフターマーケットにおける事業規模の拡大をより一層推進していくにあたり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当該連結子会社2社を合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高	66,378千円	73,268千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,163千円	一千円
時の経過による調整額	725千円	734千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	一千円
期末残高	73,268千円	74,002千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は21,311千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,761,950	2,701,174
	期中増減額	△60,775	△77,509
	期末残高	2,701,174	2,623,664
期末時価		2,772,525	2,676,490

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」 「PIT3」 自動車整備钣金統合システム「ラクロス」
生活関連情報	介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 資格・スクール情報サイト「ゲースクール」 リサイクル総合情報サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他事業	BPO (ビジネスプロセスアウトソーシング)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,566,276	2,616,578	181,566	415,409	28,779,831	—	28,779,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,377	323	122,256	40,929	182,887	△182,887	—
計	25,585,654	2,616,902	303,823	456,338	28,962,718	△182,887	28,779,831
セグメント利益 又は損失(△)	7,281,826	301,245	104,763	△91,389	7,596,446	△1,484,990	6,111,455
セグメント資産	5,815,716	931,864	4,315,816	151,000	11,214,398	14,949,115	26,163,513
その他の項目							
減価償却費	113,239	27,373	102,370	14,341	257,324	65,239	322,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	610,000	15,110	4,750	77,033	706,894	174,421	881,315

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△21,282千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,463,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,949,115千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券および出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額174,421千円は、事業用地等の取得であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,704,550	3,470,303	166,928	240,433	30,582,216	—	30,582,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,293	515	128,164	33,819	182,793	△182,793	—
計	26,724,844	3,470,818	295,093	274,252	30,765,010	1,406,562	30,582,216
セグメント利益 又は損失(△)	7,272,811	228,850	83,736	△149,155	7,436,243	△1,589,355	5,846,888
セグメント資産	9,346,672	1,478,809	4,230,478	227,196	15,283,157	13,301,994	28,585,152
その他の項目							
減価償却費	102,082	23,421	94,244	14,709	234,457	54,427	288,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,168,570	153,605	6,985	4,059	3,333,219	301,366	3,634,585

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△19,468千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,569,887千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,301,994千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社及び子会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券および出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額301,366千円は、借地権等の取得であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
減損損失	302,810	64,527	—	—	367,337	—	367,337

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
減損損失	2,822	—	—	—	2,822	—	2,822

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	588,951	75,641	—	—	664,593	—	664,593
当期末残高	765,106	189,145	—	—	954,252	—	954,252
(負ののれん)							
当期償却額	6,613	3,160	—	—	9,773	—	9,773
当期末残高	13,226	8,690	—	—	21,917	—	21,917

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
(のれん)							
当期償却額	640,384	73,072	—	—	713,457	—	713,457
当期末残高	2,913,811	246,493	—	—	3,160,304	—	3,160,304
(負ののれん)							
当期償却額	6,613	3,160	—	—	9,773	—	9,773
当期末残高	6,613	5,530	—	—	12,143	—	12,143

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,915円33銭	2,157円72銭
1株当たり当期純利益	305円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	313円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,034,506	22,569,733
普通株式に係る純資産額 (千円)	20,034,506	22,569,733
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数 (千株)	9	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,460	10,459

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	3,197,778	3,275,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,197,778	3,275,774
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,460	10,460

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>1 重要な子会社の増資 当社は、平成23年4月20日開催の取締役会において当社を引受先とする連結子会社の増資を決議し、払込を完了いたしました。</p> <p>(1)増資の目的 当社グループでは、医療・介護・福祉分野における事業展開を今後の重要課題と位置付けており、同分野における事業拡大をより一層推進していくことを目的として、株式会社Medical CUBICの商号変更(株式会社プロトメディカルケアに変更)および増資を行うことといたしました。</p> <p>(2)増資の内容 当社による金銭出資 400百万円 払込日付 平成23年5月6日</p> <p>(3)増資する連結子会社の概要 会社名 株式会社プロトメディカルケア 事業内容 医師・看護師・薬剤師の人材紹介・人材派遣サービス事業 資本金 498百万円(増資後) 出資比率 当社 100%</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>2 株式会社キングスオートの株式取得 当社は、平成24年4月1日付けで株式会社キングスオートの株式を取得し子会社化いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 自動車販売業界において新車・中古車ともに厳しい市場環境が続く中、当社グループでは主要顧客である中古車販売店の仕入れから販売までを総合的に支援する経営支援事業の確立に取り組んでおります。このような方針に基づき、平成21年1月には、中古車販売店の販路拡大を目的として株式会社グーオートを設立し、中古車輸出支援サービスを展開しております。</p> <p>こうした中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援をより一層強化するため、日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業とする同社を子会社化し、中古車販売店の更なる販路拡大を図ってまいります。</p> <p>(2)株式会社キングスオートの概要 商号 株式会社キングスオート 代表者 黄偉 所在地 静岡県浜松市東区上西町33番地の5 主な事業内容 中古車の輸出・販売</p> <p>(3)取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合 異動前の所有株式数 0株(議決権の数:0個、所有割合:0%) 取得株式数 60株(議決権の数:60個、取得価額:1,303百万円) 異動後の所有株式数 60株(議決権の数:60個、所有割合:100%)</p> <p>(4)異動年月日 平成24年4月1日</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	<p>3 重要な子会社の設立</p> <p>当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり、シンガポール共和国に当社全額出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)目的</p> <p>当社では、主力事業である自動車関連情報事業のさらなる成長を図っていくため、平成23年9月にマレーシアの中古車関連情報企業MTM Multimedia Sdn.Bhd.(現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.)を子会社化するとともに、同年12月には台湾において、台湾寶路多股份有限公司を設立するなど、主力事業である自動車関連情報事業のグローバル展開に取り組んでおります。</p> <p>こうした中、アジア地域を対象としたM&Aをはじめ、海外における事業展開をより迅速かつ強力に推進していくことを目的として、シンガポール共和国において、当社全額出資による子会社を設立するとともに、当該子会社をアジアにおける戦略的中核子会社と位置付け、自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の強化に取り組んでいく方針であります。</p> <p>(2)設立する会社の名称、事業内容等</p> <p>会社名 PROTO SINGAPORE Pte.Ltd. 事業内容 自動車関連情報事業ならびにインターネット関連事業 設立時期 平成24年5月(予定)</p> <p>(3)資本金及び取得後の持分比率等</p> <p>資本金 15百万シンガポールドル(約960百万円) 持分比率 当社 100%</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,841,032	9,081,774
受取手形	74,060	※ 98,229
売掛金	1,981,475	2,124,995
未収入金	54,117	365,764
有価証券	19,076	—
商品及び製品	1,192	598
仕掛品	13,526	17,991
原材料及び貯蔵品	2,341	20,228
前払費用	163,226	173,230
繰延税金資産	136,982	89,884
その他	2,816	27,268
貸倒引当金	△2,943	△6,940
流動資産合計	13,286,905	11,993,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,477,559	4,787,396
減価償却累計額	△1,800,537	△2,066,000
建物(純額)	2,677,021	2,721,395
構築物	222,605	218,432
減価償却累計額	△93,007	△102,589
構築物(純額)	129,598	115,842
機械及び装置	29,529	122,794
減価償却累計額	△6,078	△28,753
機械及び装置(純額)	23,451	94,041
車両運搬具	25,384	25,384
減価償却累計額	△18,293	△21,121
車両運搬具(純額)	7,090	4,263
工具、器具及び備品	197,577	200,095
減価償却累計額	△162,660	△172,475
工具、器具及び備品(純額)	34,916	27,619
土地	3,834,278	3,856,764
建設仮勘定	26,376	35,416
有形固定資産合計	6,732,733	6,855,343
無形固定資産		
のれん	429,178	87,555
借地権	—	236,641
ソフトウェア	76,719	58,239
電話加入権	23,818	23,818
水道施設利用権	596	1,232
ソフトウェア仮勘定	—	62,055
無形固定資産合計	530,312	469,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	194,539	322,075
関係会社株式	2,181,825	6,086,118
出資金	23,571	23,571
関係会社出資金	129,200	—
破産更生債権等	20,082	27,154
長期前払費用	13,855	22,710
敷金及び保証金	115,394	107,655
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	679,195	505,192
その他	68,262	18,887
貸倒引当金	△83,831	△40,254
投資その他の資産合計	3,942,096	7,673,111
固定資産合計	11,205,142	14,997,996
資産合計	24,492,047	26,991,020
負債の部		
流動負債		
買掛金	727,839	771,057
未払金	17,449	5,721
未払費用	920,047	990,969
未払法人税等	1,157,243	952,525
未払消費税等	72,812	84,160
前受金	544,331	547,958
預り金	156,069	189,296
返品調整引当金	49,339	38,192
その他	167	208
流動負債合計	3,645,300	3,580,089
固定負債		
役員退職慰労引当金	206,300	218,200
資産除去債務	73,268	74,002
負ののれん	21,917	12,143
その他	107,664	103,233
固定負債合計	409,149	407,580
負債合計	4,054,450	3,987,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	2,011,736	2,011,736
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	13,500,000	15,900,000
繰越利益剰余金	2,875,604	2,953,365
利益剰余金合計	16,629,759	19,107,520
自己株式	△13,598	△13,806
株主資本合計	20,452,518	22,930,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,921	73,279
評価・換算差額等合計	△14,921	73,279
純資産合計	20,437,597	23,003,350
負債純資産合計	24,492,047	26,991,020

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,075,053	24,541,552
売上原価		
製品期首たな卸高	667	279
当期製品製造原価	9,071,362	9,716,646
合計	9,072,030	9,716,925
製品期末たな卸高	279	131
製品売上原価	9,071,750	9,716,794
商品期首たな卸高	—	912
当期商品仕入高	561,216	681,227
合計	561,216	682,139
商品期末たな卸高	912	467
商品売上原価	560,303	681,672
他勘定振替高	※1 61,894	※1 55,726
売上原価合計	9,570,160	10,342,740
売上総利益	14,504,893	14,198,811
返品調整引当金戻入額	51,607	49,339
返品調整引当金繰入額	49,339	38,192
差引売上総利益	14,507,161	14,209,958
販売費及び一般管理費		
役員報酬	312,584	303,578
給料手当及び賞与	3,334,578	3,276,053
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	15,500
法定福利費	442,328	454,624
広告宣伝費	1,618,427	1,837,038
貸倒引当金繰入額	9,346	20,442
販売促進費	351,812	294,157
取次店手数料	313,458	285,138
減価償却費	92,920	104,418
のれん償却額	140,225	111,455
その他	1,896,515	1,931,793
販売費及び一般管理費合計	8,527,798	8,634,199
営業利益	5,979,363	5,575,758
営業外収益		
受取利息	※2 8,733	10,617
受取配当金	※2 107,635	※2 211,909
負ののれん償却額	9,773	9,773
その他	216,656	76,870
営業外収益合計	342,799	309,171
営業外費用		
投資事業組合運用損	7,245	2,813
為替差損	8	2,755
寄付金	—	10,000
その他	788	525
営業外費用合計	8,042	16,093
経常利益	6,314,120	5,868,836

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,371
関係会社株式売却益	6,318	—
事業譲渡益	—	44,792
特別利益合計	6,318	53,163
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 95
固定資産除却損	※4 7,162	※4 2,862
減損損失	※5 134,883	※5 229,546
投資有価証券評価損	0	4,291
関係会社株式評価損	449,043	—
関係会社出資金評価損	—	41,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	—
その他	※6 15,027	※6 5,445
特別損失合計	659,634	283,541
税引前当期純利益	5,660,804	5,638,458
法人税、住民税及び事業税	2,384,000	2,153,000
法人税等調整額	91,544	170,892
法人税等合計	2,475,544	2,323,892
当期純利益	3,185,260	3,314,566

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,824,620	1,824,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,011,536	2,011,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
資本剰余金合計		
当期首残高	2,011,736	2,011,736
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,011,736	2,011,736
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	254,155	254,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,800,000	13,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700,000	2,400,000
当期変動額合計	2,700,000	2,400,000
当期末残高	13,500,000	15,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,148,709	2,875,604
当期変動額		
剰余金の配当	△758,365	△836,805
別途積立金の積立	△2,700,000	△2,400,000
当期純利益	3,185,260	3,314,566
当期変動額合計	△273,105	77,760
当期末残高	2,875,604	2,953,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,202,864	16,629,759
当期変動額		
剰余金の配当	△758,365	△836,805
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,185,260	3,314,566
当期変動額合計	2,426,894	2,477,760
当期末残高	16,629,759	19,107,520
自己株式		
当期首残高	△12,916	△13,598
当期変動額		
自己株式の取得	△681	△208
当期変動額合計	△681	△208
当期末残高	△13,598	△13,806
株主資本合計		
当期首残高	18,026,305	20,452,518
当期変動額		
剰余金の配当	△758,365	△836,805
当期純利益	3,185,260	3,314,566
自己株式の取得	△681	△208
当期変動額合計	2,426,213	2,477,552
当期末残高	20,452,518	22,930,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,454	△14,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,466	88,201
当期変動額合計	△8,466	88,201
当期末残高	△14,921	73,279
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,454	△14,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,466	88,201
当期変動額合計	△8,466	88,201
当期末残高	△14,921	73,279
純資産合計		
当期首残高	18,019,850	20,437,597
当期変動額		
剰余金の配当	△758,365	△836,805
当期純利益	3,185,260	3,314,566
自己株式の取得	△681	△208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,466	88,201
当期変動額合計	2,417,746	2,565,753
当期末残高	20,437,597	23,003,350

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成23年3月31日現在44,182千円となっており、固定負債の「長期未払金」として貸借対照表に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成24年3月31日現在42,080千円となっており、固定負債の「その他」として貸借対照表に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が3,617千円、税引前当期純利益が57,135千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>—</p> <p>(のれんの償却に関する事項の変更) のれんの償却については、5年間の均等償却を行っていましたが、当事業年度からその投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。 当該変更は、今後の投資活動において、その投資効果の発現する期間が5年を超えることが見込まれるため変更したものであります。なお、当該変更による影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 貸借対照表において、前事業年度は区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度44,182千円)は、負債純資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 損益計算書において、前事業年度は区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当事業年度19,696千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3 前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた54,117千円は、「未収入金」54,117千円、「その他」2,816千円に組み替えております。</p> <p>4 前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に「匿名組合投資利益」として別掲しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「匿名組合投資利益」に表示していた186,005千円は「その他」に組み替えております。</p> <p>5 前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8千円は、「為替差損」8千円、「その他」788千円に組み替えております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
—	<p>(期末日満期手形の会計処理)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,346千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																																																																
<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 61,894千円 販売促進費</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益 受取利息 770千円 受取配当金 102,400千円 —</p> <p>※4 固定資産除却損の内容 建物 122千円 工具、器具及び備品 28千円 ソフトウェア 1,012千円 撤去費用 6,000千円 合計 7,162千円</p> <p>※5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>10,036千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>48,574千円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>2,940千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>22,750千円</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>1,036千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>27,659千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市名東区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,797千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>6,889千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>事業所</td> <td>その他</td> <td>2,890千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 ①当社のアフィリエイト事業及び北陸第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。 ②平成22年9月20日開催の当社取締役会において、名古屋支社及び大阪支社の建替え計画を決議したことにより、将来使用する見込みがなくなった固定資産について減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都文京区	事業所	土地	10,036千円	東京都文京区	その他	のれん	48,574千円	東京都文京区	事業所	その他	2,940千円	石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円	石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円	名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円	名古屋市名東区	事業所	その他	3千円	大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円	大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円	名古屋市中区	事業所	土地	6,889千円	名古屋市中区	事業所	その他	2,890千円	<p>※1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費 55,726千円 販売促進費</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 204,800千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容 機械および装置 95千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容 建物 409千円 ソフトウェア 1,953千円 保証金 500千円 合計 2,862千円</p> <p>※5 減損損失 (1)減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事業所</td> <td>建物</td> <td>784千円</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>事務所</td> <td>その他</td> <td>762千円</td> </tr> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>228,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社の甲信越第1事業において、事業を譲受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上していましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、未償却残高の全額を減損損失として認識しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	事業所	建物	784千円	長野県長野市	事務所	その他	762千円	長野県長野市	その他	のれん	228,000千円
場所	用途	種類	減損損失																																																														
東京都文京区	事業所	土地	10,036千円																																																														
東京都文京区	その他	のれん	48,574千円																																																														
東京都文京区	事業所	その他	2,940千円																																																														
石川県金沢市	その他	のれん	22,750千円																																																														
石川県金沢市	事業所	その他	1,036千円																																																														
名古屋市名東区	事業所	建物及び構築物	27,659千円																																																														
名古屋市名東区	事業所	その他	3千円																																																														
大阪府東大阪市	事業所	建物及び構築物	11,797千円																																																														
大阪府東大阪市	事業所	その他	305千円																																																														
名古屋市中区	事業所	土地	6,889千円																																																														
名古屋市中区	事業所	その他	2,890千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																														
長野県長野市	事業所	建物	784千円																																																														
長野県長野市	事務所	その他	762千円																																																														
長野県長野市	その他	のれん	228,000千円																																																														

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
<p>③当社のオークション関連事業において、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39,987千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,144千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">973千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,925千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">71,324千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,526千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,883千円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸借契約解約損失</td><td style="text-align: right;">985千円</td></tr> <tr><td>子会社清算損失</td><td style="text-align: right;">13,788千円</td></tr> <tr><td>災害損失</td><td style="text-align: right;">253千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,027千円</td></tr> </table>	建物	39,987千円	構築物	1,144千円	工具、器具及び備品	973千円	土地	16,925千円	のれん	71,324千円	ソフトウェア	4,526千円	合計	134,883千円	賃貸借契約解約損失	985千円	子会社清算損失	13,788千円	災害損失	253千円	合計	15,027千円	<p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">784千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">228,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,546千円</td></tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。</p> <p>※6 特別損失その他の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社清算損失</td><td style="text-align: right;">3,219千円</td></tr> <tr><td>災害損失</td><td style="text-align: right;">2,226千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,445千円</td></tr> </table>	建物	784千円	工具、器具及び備品	762千円	のれん	228,000千円	合計	229,546千円	子会社清算損失	3,219千円	災害損失	2,226千円	合計	5,445千円
建物	39,987千円																																				
構築物	1,144千円																																				
工具、器具及び備品	973千円																																				
土地	16,925千円																																				
のれん	71,324千円																																				
ソフトウェア	4,526千円																																				
合計	134,883千円																																				
賃貸借契約解約損失	985千円																																				
子会社清算損失	13,788千円																																				
災害損失	253千円																																				
合計	15,027千円																																				
建物	784千円																																				
工具、器具及び備品	762千円																																				
のれん	228,000千円																																				
合計	229,546千円																																				
子会社清算損失	3,219千円																																				
災害損失	2,226千円																																				
合計	5,445千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,726	199	—	9,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 199株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,925	80	—	10,005

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	186,722	166,987	19,735	ソフト ウェア	11,595	11,595	—
ソフト ウェア	95,649	91,051	4,597	合計	11,595	11,595	—
合計	282,371	258,038	24,332				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		25,299千円		1年内		—千円	
1年超		—千円		1年超		—千円	
合計		25,299千円		合計		—千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		92,250千円		支払リース料		23,833千円	
減価償却費相当額		87,155千円		減価償却費相当額		22,735千円	
支払利息相当額		1,854千円		支払利息相当額		206千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,181,825千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額6,086,118千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">242,923千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,655千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">290,099千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87,864千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">20,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,949千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">150,359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,201千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978,767千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△148,948千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,819千円</td></tr> <tr><td>のれん償却不足額</td><td style="text-align: right;">△7,101千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務資産計上額</td><td style="text-align: right;">△6,541千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,642千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,177千円</td></tr> </table>	減損損失累計額	242,923千円	資産除去債務	29,710千円	役員退職慰労引当金	83,655千円	投資等評価損	290,099千円	未払事業税	87,864千円	返品調整引当金	20,007千円	貸倒引当金	33,949千円	出資金評価損	150,359千円	その他	40,201千円	小計	978,767千円	評価性引当額	△148,948千円	繰延税金資産合計	829,819千円	のれん償却不足額	△7,101千円	資産除去債務資産計上額	△6,541千円	繰延税金負債合計	△13,642千円	繰延税金資産の純額	816,177千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">279,484千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26,145千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,090千円</td></tr> <tr><td>投資等評価損</td><td style="text-align: right;">124,553千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,545千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">14,398千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,931千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">156,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,876千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,597千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,774千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,823千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務資産計上額</td><td style="text-align: right;">△4,714千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40,033千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,747千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595,076千円</td></tr> </table>	減損損失累計額	279,484千円	資産除去債務	26,145千円	役員退職慰労引当金	77,090千円	投資等評価損	124,553千円	未払事業税	67,545千円	返品調整引当金	14,398千円	貸倒引当金	14,931千円	出資金評価損	156,575千円	その他	8,876千円	小計	769,597千円	評価性引当額	△129,774千円	繰延税金資産合計	639,823千円	資産除去債務資産計上額	△4,714千円	その他有価証券評価差額金	△40,033千円	繰延税金負債合計	△44,747千円	繰延税金資産の純額	595,076千円
減損損失累計額	242,923千円																																																																
資産除去債務	29,710千円																																																																
役員退職慰労引当金	83,655千円																																																																
投資等評価損	290,099千円																																																																
未払事業税	87,864千円																																																																
返品調整引当金	20,007千円																																																																
貸倒引当金	33,949千円																																																																
出資金評価損	150,359千円																																																																
その他	40,201千円																																																																
小計	978,767千円																																																																
評価性引当額	△148,948千円																																																																
繰延税金資産合計	829,819千円																																																																
のれん償却不足額	△7,101千円																																																																
資産除去債務資産計上額	△6,541千円																																																																
繰延税金負債合計	△13,642千円																																																																
繰延税金資産の純額	816,177千円																																																																
減損損失累計額	279,484千円																																																																
資産除去債務	26,145千円																																																																
役員退職慰労引当金	77,090千円																																																																
投資等評価損	124,553千円																																																																
未払事業税	67,545千円																																																																
返品調整引当金	14,398千円																																																																
貸倒引当金	14,931千円																																																																
出資金評価損	156,575千円																																																																
その他	8,876千円																																																																
小計	769,597千円																																																																
評価性引当額	△129,774千円																																																																
繰延税金資産合計	639,823千円																																																																
資産除去債務資産計上額	△4,714千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△40,033千円																																																																
繰延税金負債合計	△44,747千円																																																																
繰延税金資産の純額	595,076千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.8	交際費等永久に損金算入 されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	△0.9	関係会社株式評価損	3.2	その他	△0.1	税効果適用後の法人税等の負担率	43.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	0.8																																																																
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.2																																																																
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	△0.9																																																																
関係会社株式評価損	3.2																																																																
その他	△0.1																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)ならびに当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

屋外広告看板における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高	66,378千円	73,268千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,163千円	一千円
時の経過による調整額	725千円	734千円
資産除去債務の履行による減少額	一千円	一千円
期末残高	73,268千円	74,002千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,953円87銭	2,199円17銭
1 株当たり当期純利益	304円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため、記載いたしておりま せん。	316円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については潜在株式が存 在しないため、記載いたしておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項 目		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	20,437,597	23,003,350
普通株式に係る純資産額	(千円)	20,437,597	23,003,350
普通株式の発行済株式数	(千株)	10,470	10,470
普通株式の自己株式数	(千株)	9	10
1 株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	(千株)	10,460	10,459

2 1 株当たり当期純利益

項 目		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(千円)	3,185,260	3,314,566
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	3,185,260	3,314,566
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,460	10,460

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)ならびに当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	5,172,165	99.7
生活関連情報	1,329,327	184.4
合計	6,501,493	110.0

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税は含まれておりません。

3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。

不動産及びその他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

③販売実績

報告セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	26,704,550	104.5
情報登録・掲載料	19,830,844	100.0
情報提供料	6,873,705	119.9
生活関連情報	3,470,303	132.6
不動産	166,928	91.9
その他事業	240,433	57.9
合計	30,582,216	106.3

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税は含まれておりません。

3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。

4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、31.5%であります。

地域別セグメントの名称	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
北海道・東北地区	2,091,939	93.9
関東・甲信越地区	13,600,451	108.4
東海・北陸地区	5,569,135	100.0
近畿地区	5,597,082	106.9
中国地区	1,192,055	109.5
九州地区	1,719,242	99.7
その他(海外)	812,309	211.4
合計	30,582,216	106.3

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。